

Wi-Fi整備推進WGにおける検討事項

平成26年11月

総務省 情報流通行政局

1 地方創生とWi-Fi整備

1. 基本目標

まち・ひと・しごと創生本部決定(平成26年9月12日)

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する。

そのために、国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。人口減少・超高齢化という危機的な現実を直視しつつ、景気回復を全国津々浦々で実感できるようにすることを目指し、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を、中長期的な観点から、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していく。

2. 基本的視点

50年後に1億人程度の人口を維持するため、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指し、以下の3つを基本的視点とする。

(1)若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

・人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

(2)「東京一極集中」の歯止め

・地方から東京圏への人口流出(特に若い世代)に歯止めをかけ、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

(3)地域の特性に即した地域課題の解決

・中山間地域等において、地域の絆の中で高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できるよう、小さな拠点における制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援を推進する。

・地方中枢拠点都市及び近隣市町村、定住自立圏における「地域連携」を推進し、役割分担とネットワークを形成することを通じて、地方における活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能を高める。

・大都市圏等において、過密・人口集中に伴う諸問題に対応するとともに、高齢化・単身化を地域全体で受け止める「地域包括ケア」を推進する。

3. 検討項目と今後の進め方

(1)検討項目

各本部員は、基本目標の実現のため、以下の項目について集中的に検討を進め、改革を実行に移す。

① 地方への新しいひとの流れをつくる

② 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

⑤ 地域と地域を連携する (後略)

ICTは、地方創生にどのように貢献できるのか？

日本滞在中にあると便利な情報

- 訪日外国人にとって日本滞在中にあると便利な情報は、「無料Wi-Fi」(47%)が一位。「観光・レジャー」目的では「無料Wi-Fi」(53%)、「業務」目的では「交通手段」(45%)がそれぞれ一位。
- 訪日外国人の利便性を高めるためには、スマートフォンやタブレット端末等への観光情報提供を円滑に行うことが重要。

日本滞在中にあると便利な情報^注(来訪目的別、複数回答)【平成26年1-3月期】

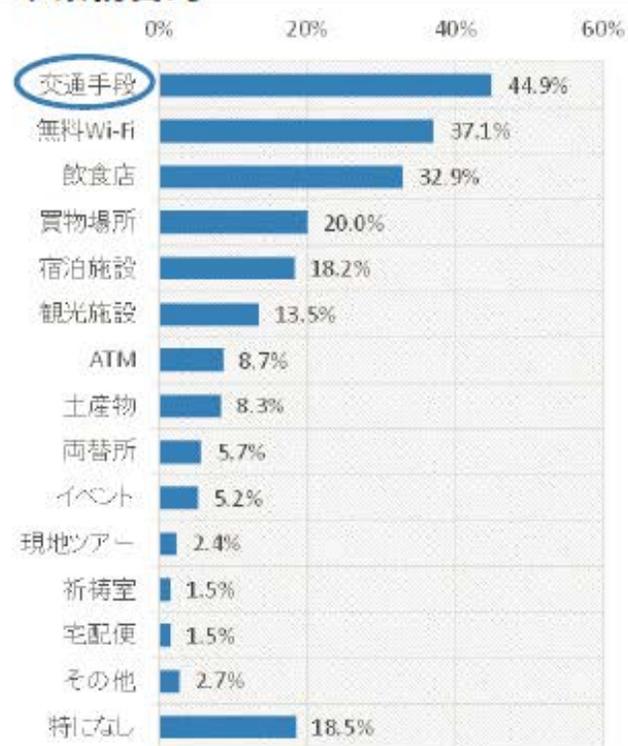
◆回答者全体



◆観光・レジャー目的



◆業務目的

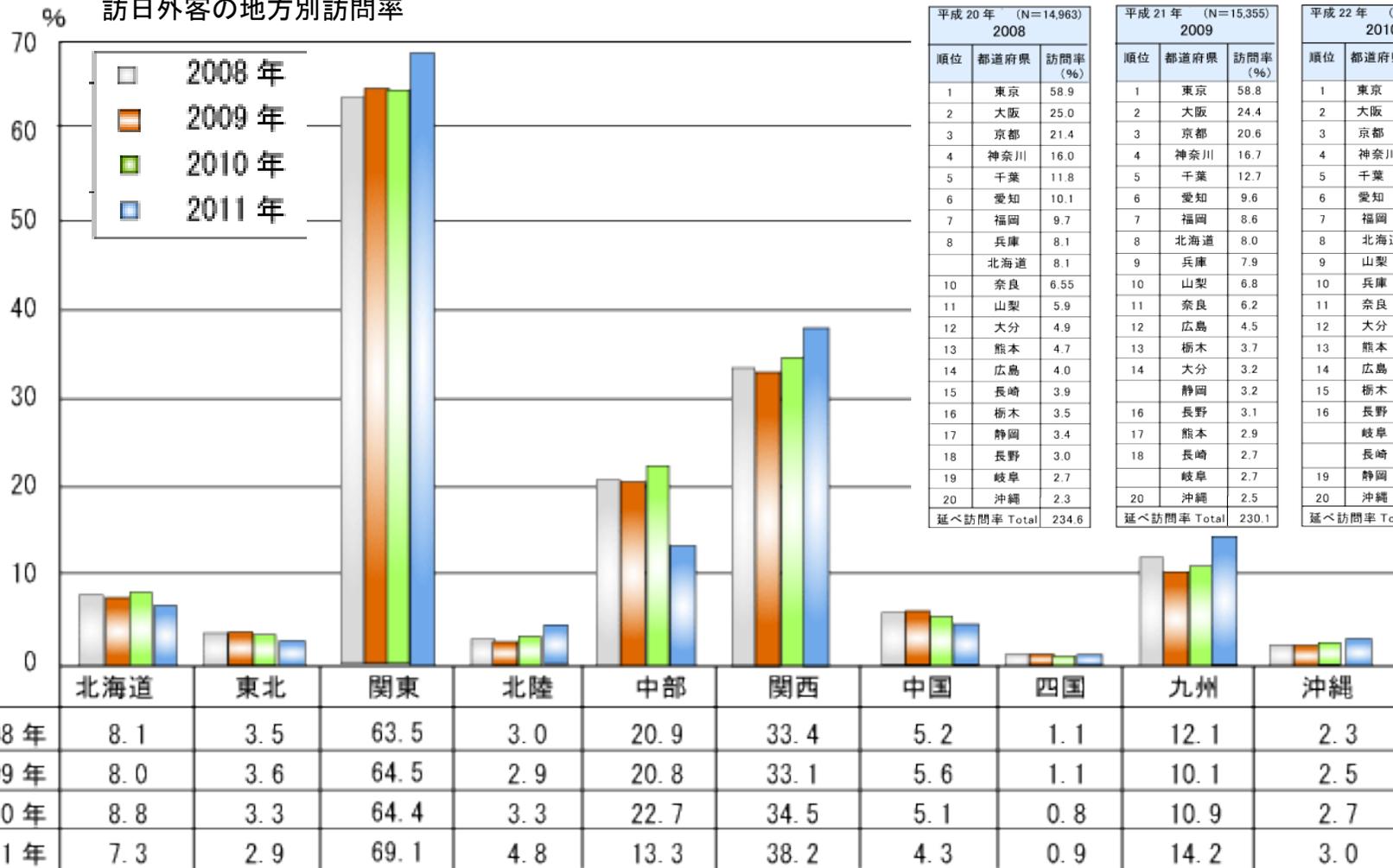


注) グラフの数値は、国籍・地域別のJNTO訪日外客数(一部推計値を含む)によるウェイトバック処理を施して算出している。

訪日外国人の訪問先

▶ 訪日外国人も三大都市圏への訪問が中心。来訪者を増やすためには、観光振興が重要。

訪日外客の地方別訪問率



都道府県別訪問率推移

平成 20 年 (N=14,963) 2008		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	58.9
2	大阪	25.0
3	京都	21.4
4	神奈川	16.0
5	千葉	11.8
6	愛知	10.1
7	福岡	9.7
8	兵庫	8.1
	北海道	8.1
10	奈良	6.55
11	山梨	5.9
12	大分	4.9
13	熊本	4.7
14	広島	4.0
15	長崎	3.9
16	栃木	3.5
17	静岡	3.4
18	長野	3.0
19	岐阜	2.7
20	沖縄	2.3
延べ訪問率 Total		234.6

平成 21 年 (N=15,355) 2009		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	58.8
2	大阪	24.4
3	京都	20.6
4	神奈川	16.7
5	千葉	12.7
6	愛知	9.6
7	福岡	8.6
8	北海道	8.0
9	兵庫	7.9
10	山梨	6.8
11	奈良	6.2
12	広島	4.5
13	栃木	3.7
14	大分	3.2
	静岡	3.2
16	長野	3.1
17	熊本	2.9
18	長崎	2.7
	岐阜	2.7
20	沖縄	2.5
延べ訪問率 Total		230.1

平成 22 年 (N=21,342) 2010		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	60.3
2	大阪	26.1
3	京都	24.0
4	神奈川	17.8
5	千葉	15.0
6	愛知	10.9
7	福岡	9.1
8	北海道	8.8
9	山梨	8.2
10	兵庫	7.6
11	奈良	7.5
12	大分	5.0
13	熊本	4.3
14	広島	4.1
15	栃木	3.6
16	長野	3.4
	岐阜	3.4
	長崎	3.4
19	静岡	3.2
20	沖縄	2.7
延べ訪問率 Total		248.4

平成 23 年 (N=25,744) 2011		
順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	52.7
2	大阪	24.5
3	京都	17.3
4	神奈川	13.0
5	福岡	9.1
6	千葉	8.6
7	愛知	8.5
8	北海道	7.3
9	兵庫	6.1
10	山梨	4.9
11	大分	3.8
12	奈良	3.7
13	広島	3.2
14	静岡	3.1
	熊本	3.1
16	沖縄	3.0
17	長野	2.6
18	岐阜	2.5
19	長崎	2.4
20	埼玉	1.9
延べ訪問率 Total		191.3

(出典) 一般社団法人日本旅行業協会ホームページ

日本政府観光局(JNTO)「訪日外国人訪問地調査」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」より。2011年は途中で調査主体が変更となったため合算して算出。以前の調査結果と直接比較できない。

地方創生に貢献するICTとは？

◆ 地方創生にICTは必要不可欠。

【参考】(株)いんどり・横石知二社長：「東京と地方とを同じ環境にするという意味で、ICT環境の充実は不可欠」(衆・地方創生特別委・地方公聴会(10/22))
 【参考】「距離は死に、位置が重要になる」(『2050年の世界』英エコノミスト誌は予測する～) 英エコノミスト編集部

◆ 地域情報化の取組を通じ、ICTによる地域活性化や地域課題解決には一定の成果を達成。

◆ しかし、「地方への人の流れをつくる」といった大きな潮流を呼び起こすには至っていない。

地方への
ひとの流れ

地方における定住・移住を増やす

- 地方で雇用を得て、安心して働ける
- 家族も安心して生活し、出産や育児ができる

地方への訪問者を増やす

- 地方の魅力に関する情報が、簡単に手に入る
- 仕事や観光で、安心して地方を訪問できる

ICT政策の
方向性

テレワークを中核としたICT利活用

- テレワークでいつでもどこでも働ける
- 生活に直結するサービスも遠隔で確保される
(医療、福祉、教育、買物、行政手続など)

Wi-Fiで補完する便利なICT基盤

- 地方の情報がスマホ等で多言語で収集できる
- 訪問先での災害時も情報がしっかり入ってくる

テレワーク等推進WGで検討

Wi-Fi整備推進WGで検討

本研究会にて地方のポテンシャルを引き出すICTの活用策を提示し、地方創生に貢献

2 本WGにおける検討事項

背景

- 観光庁が平成23年10月に行った訪日外国人に対する調査結果によれば、「無料公衆無線LAN環境」への不満が36.7%と最多。その後、改善しつつあるものの、観光における公衆無線LANの重要性を示唆。
 - 携帯電話事業者が設置する公衆無線LANは自社の顧客が対象であること、エリアオーナーによる整備があまり進んでいないことから、訪日外国人にとって利用しづらい環境となっている。
- 無料公衆無線LAN環境の整備については、観光振興を通じた地方創生に資することから、自治体や経済界の関心(※1)も高い。

(※1) 要望書の例:「観光振興に関する要望」(平成26年8月、九州経済連合会) <抜粋>

4. 外国人旅行者の受入環境整備に対する公的支援の検討

インバウンド需要拡大のため、外国人旅行者の移動しやすい環境づくりが喫緊の課題となっている。各種案内標識の多言語化、多言語対応コールセンター設置を推進するとともに、無料公衆無線LAN環境整備については、導入費用に対する公的支援の導入とその分担割合についての整備促進の枠組みを、エリアオーナーおよび地方自治体と一緒に検討すること。

総務省の取組

- H25補正予算(※2)で、防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う自治体等に対する補助事業を実施。
(※2) 27団体(府県及び市区町村)の約1,000アクセスポイントの整備を支援
- H27予算で、観光や防災の拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う自治体等への補助事業を要求(※3)。
(※3) 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業(予算要求額約14億円)

地方の魅力や観光資源を発信する Wi-Fiの整備計画を検討

- 地方の魅力や埋もれた観光資源を積極的に発信していくための官民連携による観光地等でのWi-Fi整備計画
- 2020年の東京オリンピックに向けた観光情報の多言語対応等、地方と世界を効果的に結びつける国際展開方策



観光振興、新事業創出等に寄与

(福岡県福岡市のFukuoka City Wi-Fi)

- 福岡市は誰でも使える無料Wi-FiをH24年4月に開始し、地下鉄・JRの駅、空港、バスターミナル等の交通拠点や観光拠点など、73拠点、328アクセスポイントで展開。
- 多言語対応(5言語)による観光情報発信、簡素な認証(メール認証やパスワード不要)、官民による協働、海外とのローミング等の先進的なサービスを全国に先駆けて提供。
- 災害時には認証手続なしで無料開放。



○市民や観光客による積極的な利用

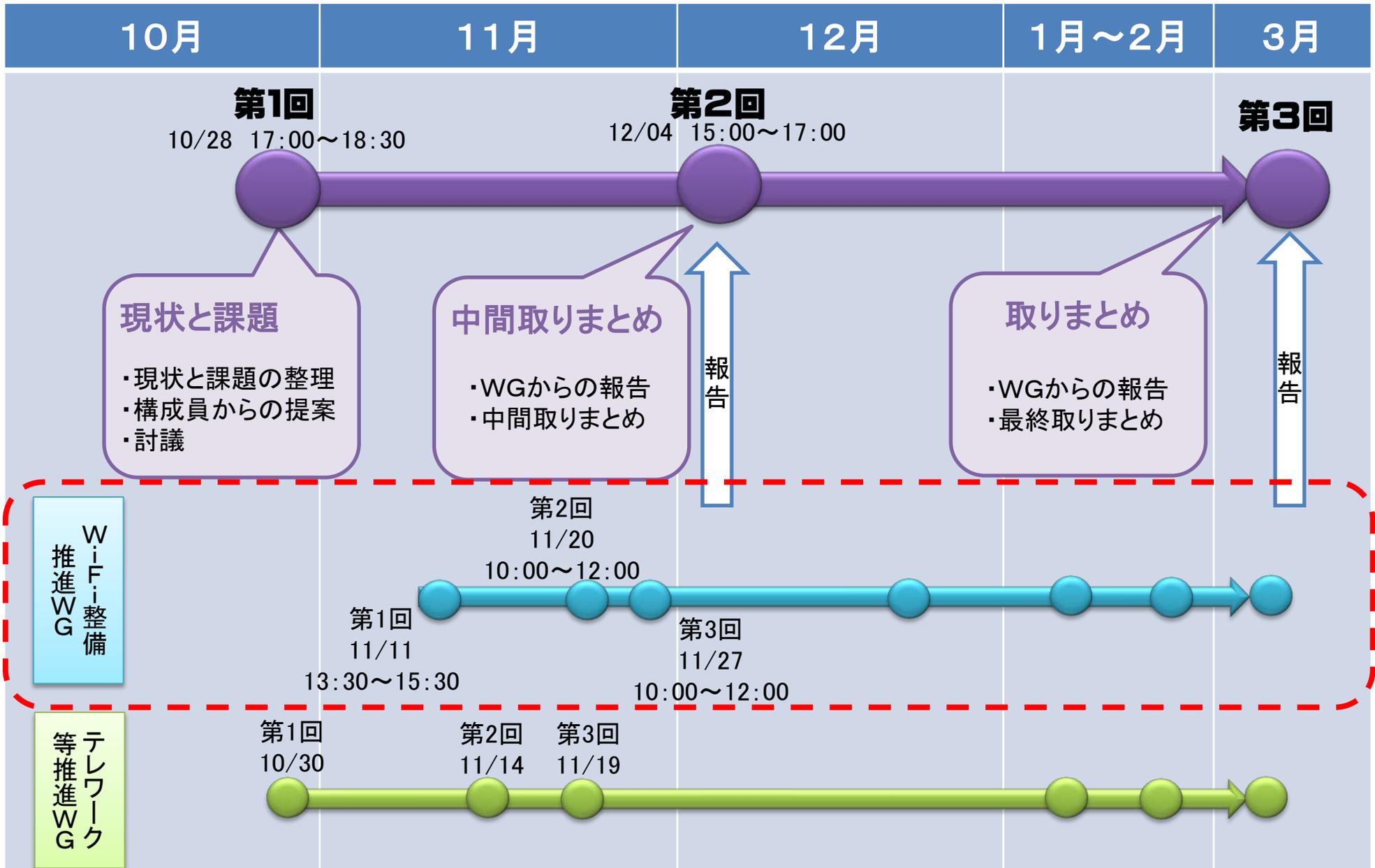
- ・平均アクセス回数は約7千回/日、導入当初比約7倍の利用を達成
- ・外国語の平均閲覧回数は約1千回/日、導入当初比約17倍(韓国語が最多)
- ・利用者の満足度は82%

○観光振興、新事業創出等への寄与

- ・入込観光客数は1,740万人(H24)と、過去最高を達成
- ・国際コンベンション開催件数は東京に次ぐ2位
- ・国家戦略特区にも指定され、新規ビジネス創出に向けた外国人向け観光サービス実証を実施



Wi-Fi整備推進WGのスケジュール



具体的な論点の例

1. Wi-Fi整備の対象とすべき観光・防災拠点の範囲

- Wi-Fi整備の対象とすべき観光拠点（観光地、交通要所等）及び防災拠点（避難場所、避難所等）は、日本全国に何か所程度あるか。アクセスポイントはどの程度必要になるか。
- 観光拠点及び防災拠点におけるWi-Fiの普及状況はどうなっているか。
- 空港、駅、ホテル、コンビニ等の主な施設所有者におけるWi-Fiの整備計画はどうなっているか。
- Wi-Fiの全国的整備に必要な予算規模はどの程度か。
- 訪日外国人の動線や2020年までの期間等を考えた場合、優先的に整備すべき箇所をどう考えたらよいか。
- 携帯事業者により既に多数整備されているアクセスポイントと、どう連携していくべきか。

2. Wi-Fi整備を進める上での官民連携のあり方

- 観光拠点及び防災拠点におけるWi-Fiの施設整備について、官民でどう役割分担していくべきか。
- 整備されたWi-Fiの維持管理や持続性の確保について、官民でどう役割分担していくべきか。
- 訪日外国人向け広報、シームレスな認証等の利便性向上等について、官民でどう連携していくべきか。
- プリペイド型SIMカードなど、他の訪日外国人向けサービスとの関係をどう考えるべきか。
- Wi-Fi利用時のセキュリティの確保について、どう考えるべきか。

3. Wi-Fi等を通じて提供される観光情報のあり方

- Wi-Fi等を活用した観光情報の提供について、例えばクラウド技術の活用による低コスト化、自立可能なビジネスモデルの確立、地域情報の表示など、地方創生に向けた取組として何が必要か。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを踏まえ、例えば観光情報の多言語対応や災害時の避難誘導、スタジアム等での高密度Wi-Fiなど、国際対応に向けた取組として何が必要か。